資料２

令和元年度 富山支部取組目標

全国健康保険協会 富山支部
協会けんぽ

目次

１．基盤的保険者機能関係

- ●診療内容査定率（医療費ベース）・・・ 3
- ●柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合・・・・・・・ 4
- ●日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ●返納金債権（資格喪失後受診）回収率 ・・ 6
- ●資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ●サービススタンダード ・・ 8
- ●限度額適用認定申請件数 ・・ 9
- ●オンライン資格確認システム利用率 ・・・ 10

２．戦略的保険者機能関係

- ●健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ●事業者健診データ取得 ・・ 13
- ●健診受診（被扶養者）・・・ 14
- ●保健指導評価 ・・ 15
- ●受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ●健康企業宣言事業所数 ・・・ 17
- ●健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）・・ 18
- ●メールマガジン新規登録件数 ・・・ 19
- ●ジェネリック医薬品使用割合 ・・・ 20

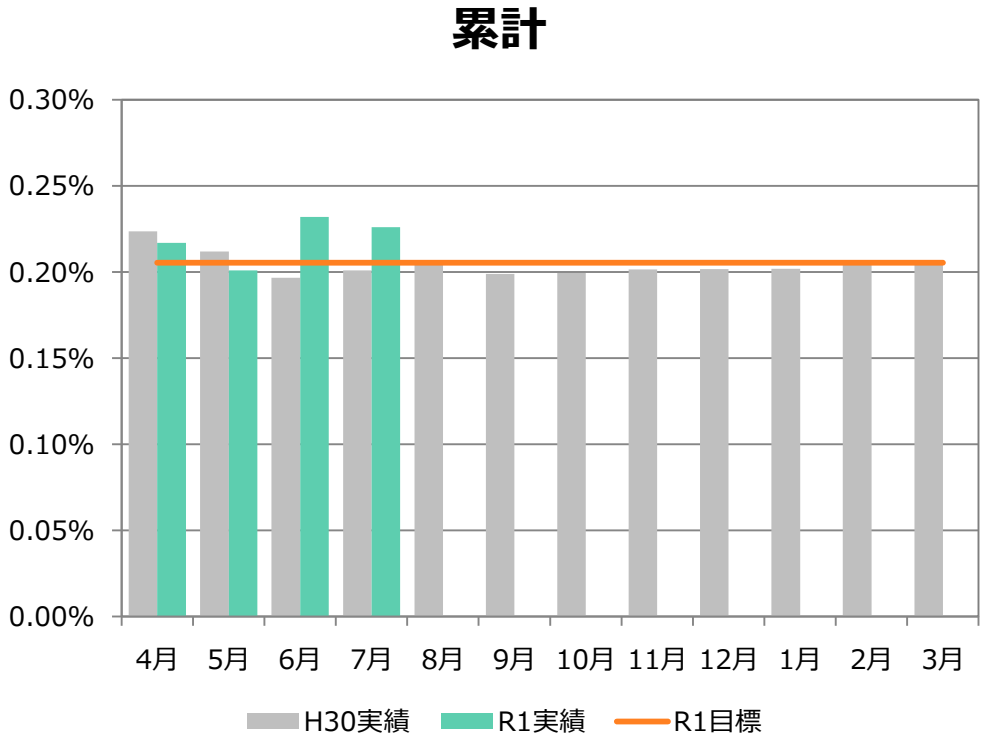
３．組織・運営体制関係

- ●一般競争入札に占める一者応札案件の割合 ・・・ 22

１．基盤的保険者機能関係

数値目標	診療内容査定率（医療費ベース）：対前年度（速報値：0.205%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績（累計）査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.153%	0.137%	0.142%	0.136%	0.131%	0.132%	0.134%	0.137%	0.138%	0.142%	0.140%
	協会けんぽ	0.070%	0.059%	0.060%	0.059%	0.069%	0.068%	0.068%	0.067%	0.065%	0.064%	0.065%	0.065%
	合計	0.224%	0.212%	0.197%	0.201%	0.205%	0.199%	0.199%	0.202%	0.202%	0.202%	0.206%	0.205%
令和元年度目標（累計）	合計												0.205%
令和元年度実績（累計）査定金額／医療費	支払基金	0.154%	0.145%	0.168%	0.158%								
	協会けんぽ	0.063%	0.056%	0.064%	0.068%								
	合計	0.217%	0.201%	0.232%	0.226%								



主な取組

○　支払基金との協議強化を図る。（支部間差異の解消）

➤ 医科は毎月実施、歯科は隔月（奇数月）に実施。

○　自動点検等システムを活用した点検の強化を図る。

➤ 8月までの自動点検による再審査請求件数 5,462件（H30年度8月時点4,270件）対前年度同月比 128%

○　外部講師による研修会を実施する。また、点検員の勉強会で他支部の査定事例等を検証することで効果額向上を図る。

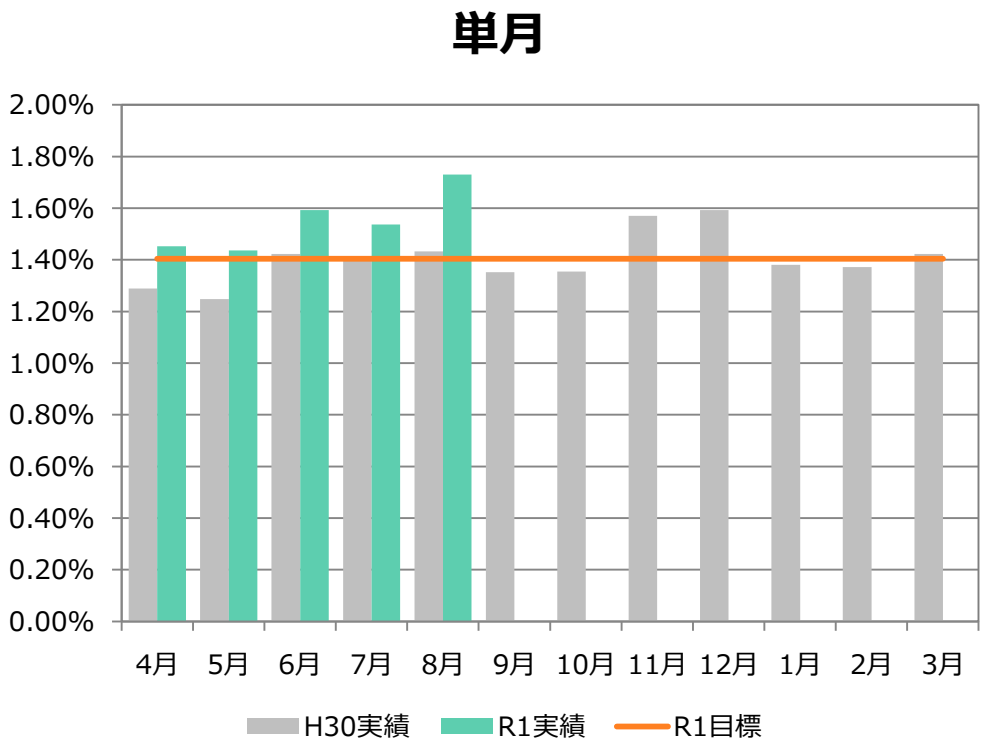
➤ 外部講師による研修を10/25実施予定。

上期の達成状況

○　紙レセプト・入院レセプトの集中点検を行っていることで昨年度よりも高額査定事例が増加しており、また、支払基金との協議の際も粘り強い協議の結果、査定になっている事例もあり、目標値を上回っている。

数値目標	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合：前年度（速報値1.40%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
平成30年度実績	件数	160	155	190	194	183	168	172	205	199	158	153	164	2,101
	割合	1.29%	1.25%	1.42%	1.41%	1.43%	1.35%	1.35%	1.57%	1.59%	1.38%	1.37%	1.42%	1.40%
令和元年度目標	割合													1.40%
令和元年度実績	件数	175	173	202	206	229								985
	全請求件数	12,051	12,048	12,686	13,404	13,232								63,421
	割合	1.45%	1.44%	1.59%	1.54%	1.73%								1.55%



主な取組

○　3部位以上かつ15日以上の申請件数に対し、照会率200%を目標とした患者照会を実施する。

➤ 各月とも200%以上実施。

○　施術所傾向を分析し、柔整審査会における重点審査を実施する。

➤ 継続実施中。

○　面接確認委員会を設置し、定められた判定基準に該当する場合には柔整師への面接確認を実施する。

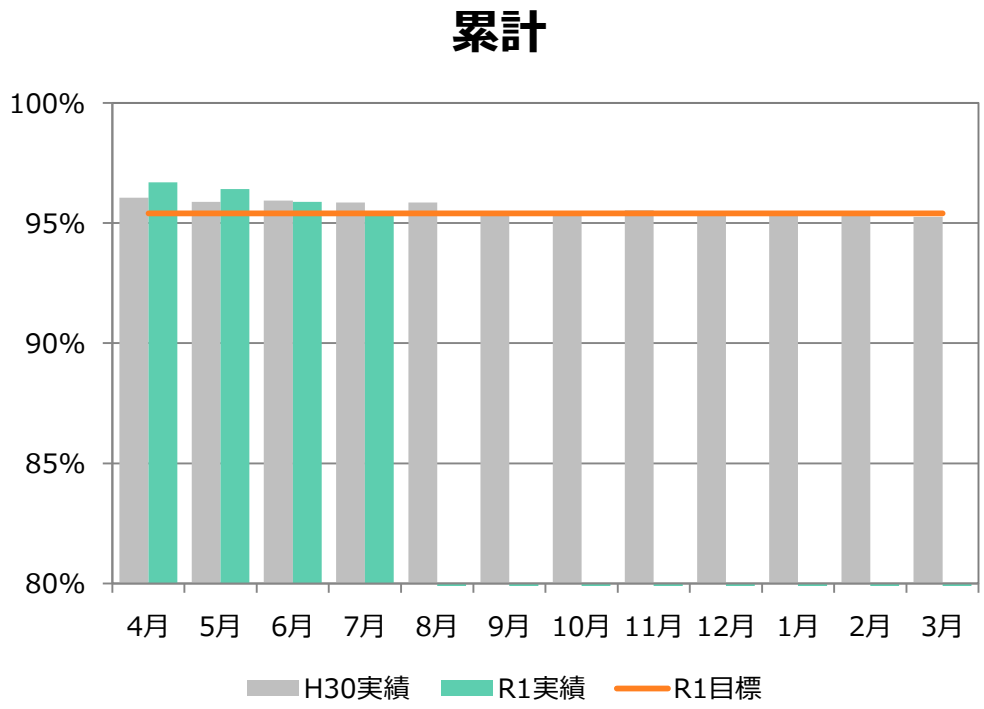
➤ 5月に設置し、現在、実施要領を策定中。

上期の達成状況

○　8月までの実績では、割合が1.55%と前年度より増加しているものの、全体の請求件数は2%程度減少している。（63,421件/64,765件）

数値目標	日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率：95.4%以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	回収枚数	10,665	13,962	17,733	21,508	25,101	28,999	33,348	37,114	40,767	44,983	48,469	53,090
	回収率	96.1%	95.9%	95.9%	95.9%	95.9%	95.4%	95.4%	95.5%	95.3%	95.4%	95.4%	95.3%
令和元年度目標	回収率												95.4%
令和元年度実績	回収対象枚数	10,821	14,508	18,386	22,062								
	回収枚数	10,463	13,989	17,630	21,028								
	単月	10,463	3,526	3,641	3,398								
	回収率	96.7%	96.4%	95.9%	95.3%								



主な取組

○　一次催告後2週間以内に行う二次催告の徹底及び事業主宛照会を実施することで、回収率の向上につなげる。➤ 計画通り実施。

○　日本年金機構に対し、資格喪失届への保険証添付の徹底について協力を依頼する。

➤ 月次打合せにおいて、協議継続（回収不能届への電話番号記載の徹底依頼等）。

○　喪失後受診が判明した保険証未回収者に対しては、受診医療機関へ連絡し使用禁止の情報提供を行うなど、保険証の回収協力を依頼する。

➤ 随時、実施中。

○　外国人労働者からの回収の徹底を図るため、外国語の周知パンフレットを作成する。

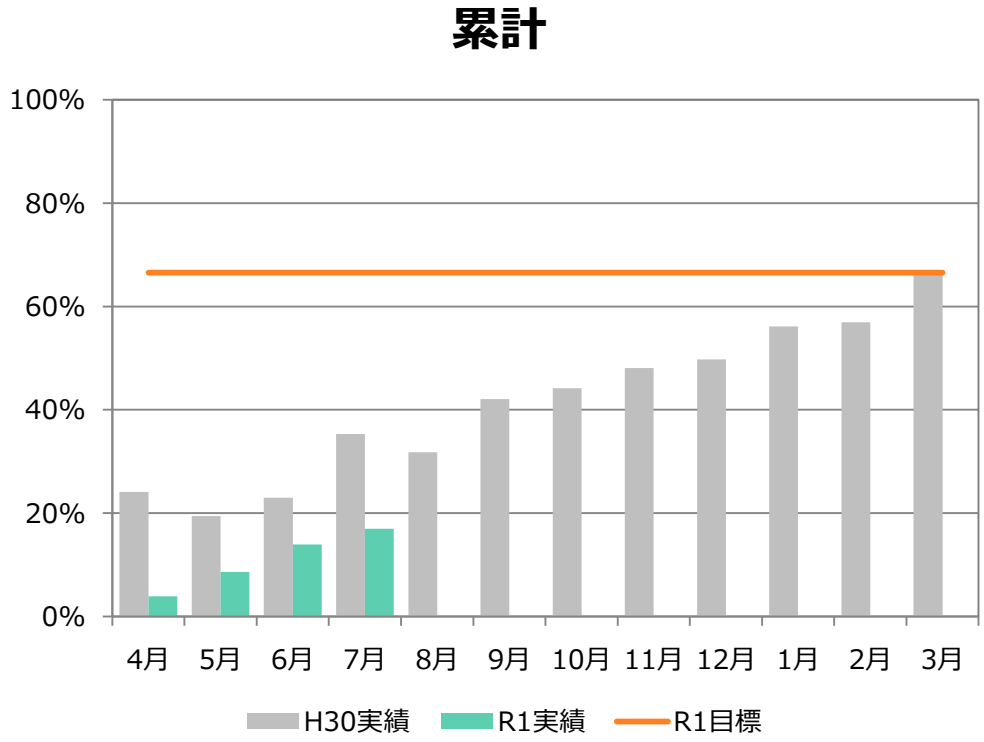
➤ 現在、作成中であり、下期には展開予定。

上期の達成状況

○　7月までの実績では、前年度と同程度の回収率となっている。

数値目標	返納金債権（資格喪失後受診）回収率：対前年度（速報値：66.52%）以上／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30度実績	金額	752,793	1,273,044	1,745,707	3,863,655	4,334,922	7,796,931	9,018,552	11,043,021	12,542,816	14,069,014	15,008,111	19,186,214
	回収率	24.11%	19.45%	22.98%	35.28%	31.76%	42.09%	44.19%	48.08%	49.74%	56.16%	56.93%	66.52%
令和元年度目標	回収率												66.52%
令和元年度実績	金額	272,808	765,827	1,536,830	2,027,663								
	回収率	3.87%	8.58%	13.89%	16.97%								



主な取組

○　保険者間調整を積極的に活用することで回収率の向上を図る。
➤ 8月までの回収実績27件（Ｈ30年度8月時点 8件）

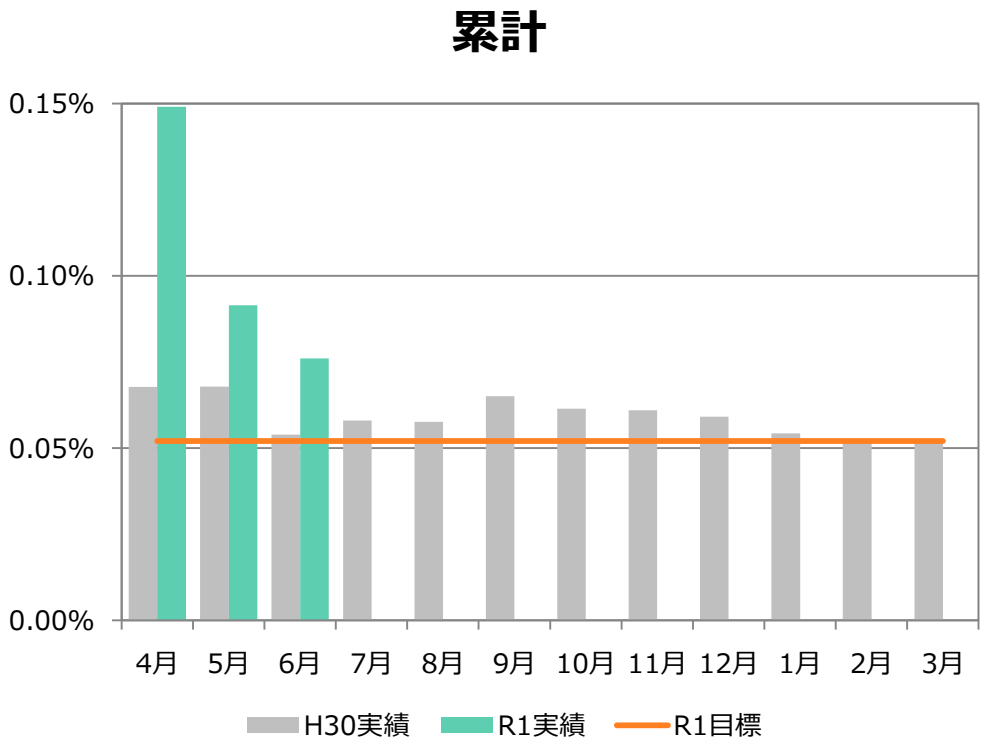
○　手順書に基づき、催告、弁護士催告、最終催告、法的手続きを着実に実施する。

上期の達成状況

○　年度当初に高額債権が複数発生したことにより、調定額が大幅に増加。このため、回収率は7月時点での昨年度実績を下回っているが、国民健康保険との保険者間調整により回収見込みが立ったため、年度後半に向けて回収率は増加すると見込まれる。

数値目標	資格喪失後受診返納金割合（医療給付費総額ベース）：対前年度（速報値：0.052%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30度実績	返納金調定額	3,121,753	6,546,251	7,595,089	10,951,244	13,648,830	18,523,114	20,406,969	22,968,754	25,217,788	25,757,050	27,067,092	29,547,660
	割合	0.068%	0.068%	0.054%	0.058%	0.058%	0.065%	0.061%	0.061%	0.059%	0.054%	0.052%	0.052%
令和元年度目標	割合												0.052%
令和元年度実績	医療給付費総額	4,722,930,350	9,760,246,630	14,566,374,600									
	返納金調定額	7,041,747	8,925,137	11,068,116									
	割合	0.149%	0.091%	0.076%									



主な取組

○　資格喪失後受診の多い事業所に対し、文書等にて注意喚起を図る。

➤ Ｈ30年度資格喪失後受診の多い55事業所へ送付。（Ｈ30年度は、Ｈ29年度資格喪失後受診の多い44事業所へ送付）

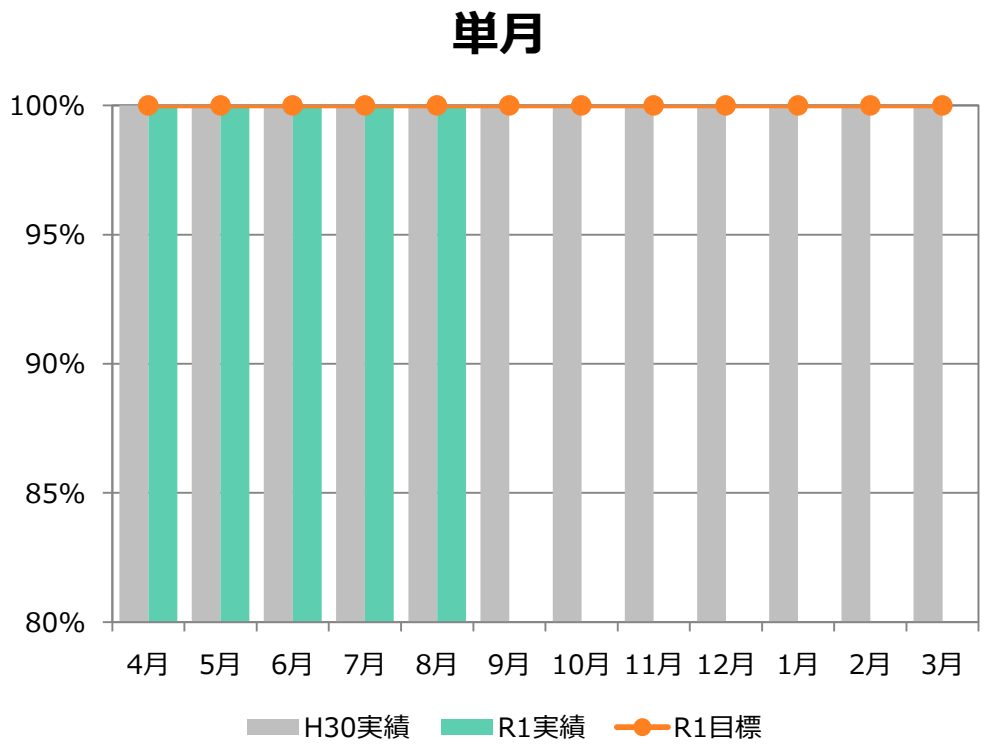
上期の達成状況

○　目標値には届いていないものの、少しづつではあるが目標値に近づいている。目標値に届いていない原因として、昨年度と比較し高額債権が増加したこと及び調定件数が増加　したことにより、返納金調定額が増加している。対策として８月に平成30年度の資格喪失後受診の多い55事業所に対し文書指導を実施した。

数値目標	サービススタンダード（※）：100%／各月平均【KPI】

※　傷病手当金等の現金給付の支給申請の受付から給付金の振込までの期間について、10営業日以内とする。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度目標	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度実績	単月	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%								



主な取組

○　日次進捗管理を徹底し処理する。

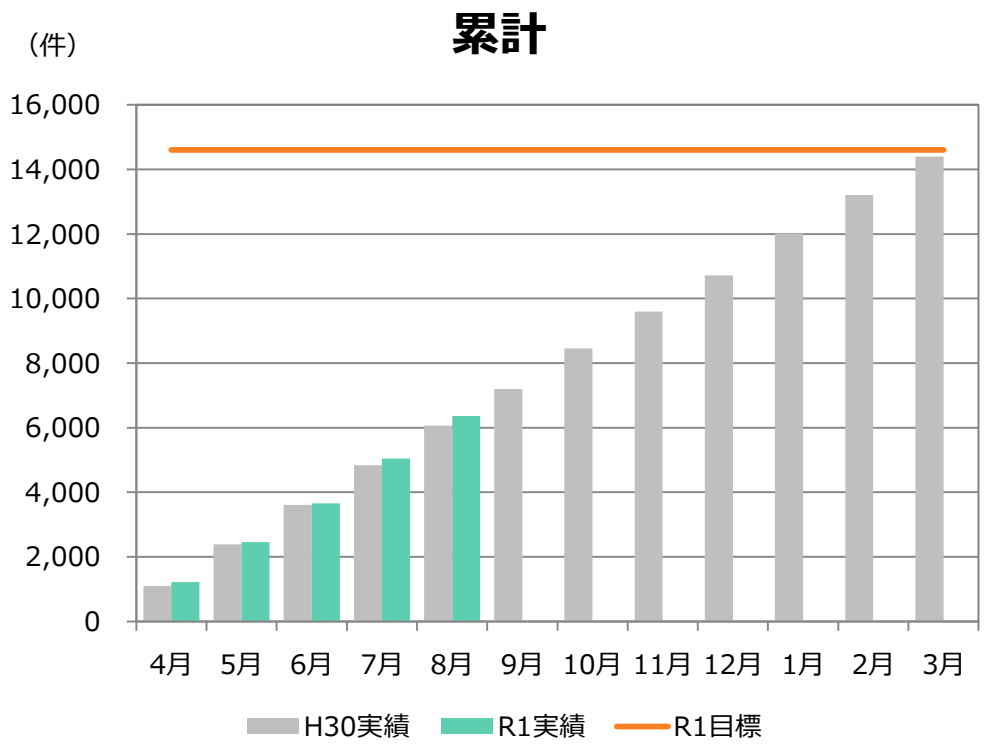
➤ 日次進捗を徹底している。

上期の達成状況

○　いずれの月ともに目標を達成。

数値目標	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合：84.0%以上／年度末累計【KPI】 ➢限度額適用認定申請件数：14,600件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	1,098	2,383	3,604	4,836	6,070	7,197	8,453	9,600	10,720	12,015	13,205	14,391
	単月	1,098	1,285	1,221	1,232	1,234	1,127	1,256	1,147	1,120	1,295	1,190	1,186
令和元年度目標	累計												14,600
令和元年度実績	累計	1,212	2,455	3,656	5,043	6,362							
	単月	1,212	1,243	1,201	1,387	1,319							



主な取組

○ 県内医療機関に対し利用促進に係る広報周知活動を実施する。

➤ 未実施。

○ 県内大規模医療機関を中心に提出勧奨依頼を実施する。

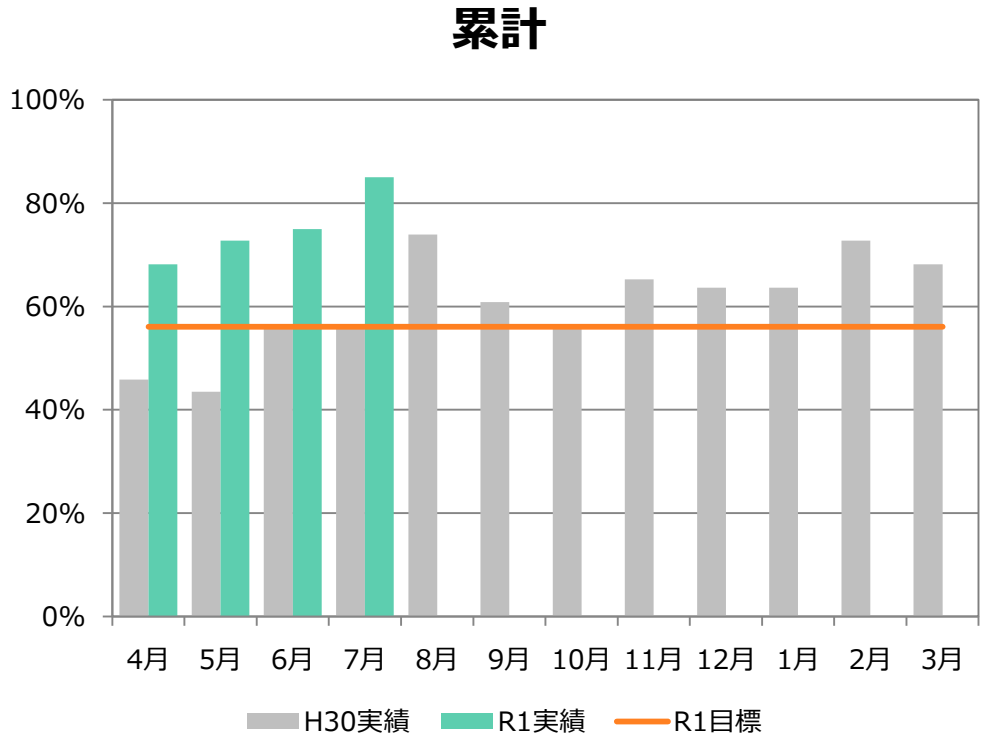
➤ 他グループとも連携し、継続して実施している。

上期の達成状況

○ 年間目標（14,600枚）に対し、8月累計は目標を達成している。

数値目標	オンライン資格確認システム利用率：56.1%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	医療機関数	24	23	23	23	23	23	23	23	22	22	22	22	23
	使用数	11	10	13	13	17	14	13	15	14	14	16	15	14
	利用率	45.8%	43.5%	56.5%	56.5%	73.9%	60.9%	56.5%	65.2%	63.6%	63.6%	72.7%	68.2%	60.4%
令和元年度目標	利用率													56.1%
令和元年度実績	医療機関数	22	22	20	20									21
	使用数	15	16	15	17									16
	利用率	68.2%	72.7%	75.0%	85.0%									75.0%



主な取組

○　毎月の利用状況を確認して利用していない医療機関には電話連絡等にて利用勧奨をする。

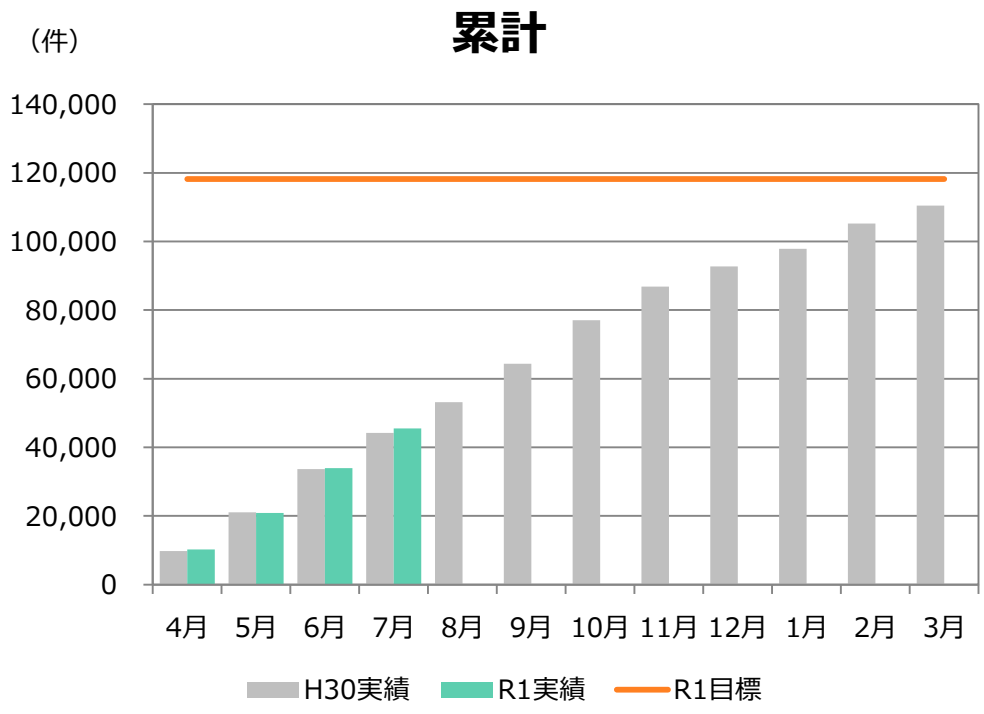
上期の達成状況

○　6月よりシステム利用医療機関が２機関減少している。毎月、利用していない医療機関へ利用勧奨しており、目標値を大きく上回る利用率となっている。

2. 戦略的保険者機能関係

数値目標	健診受診（被保険者）40歳以上（生活習慣病予防健診）： 118,147件／年度末累計　受診率65.6%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	9,784	21,042	33,637	44,235	53,183	64,374	77,025	86,856	92,729	97,804	105,200	110,469
	単月	9,784	11,258	12,595	10,598	8,948	11,191	12,651	9,831	5,873	5,075	7,396	5,269
令和元年度目標	累計												118,147
	受診率												65.6%
令和元年度実績	累計	10,218	20,844	33,906	45,475								
	受診率	5.7%	11.6%	18.8%	25.2%								
	単月	10,218	10,626	13,062	11,569								
	目標達成率	8.6%	17.6%	28.7%	38.5%								
平成30年度実績比較		434	▲ 198	269	1,240								



主な取組

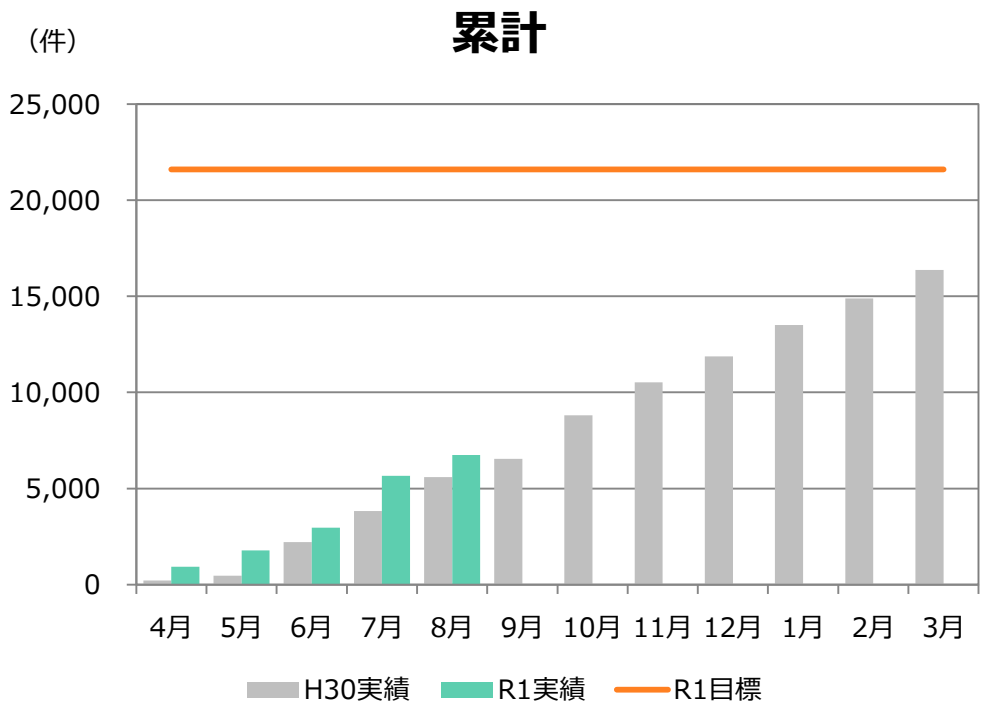
○　実施件数の増加のため、健診機関への報奨金制度を実施する。
➤ 全32機関で基準値を設定（4月）。制度周知（H31.2月、7～8月）。
○　事業所に対し、事業者健診から生活習慣病予防健診への切替勧奨を実施する。
➤ 612社に電話勧奨を実施（7～8月）。（次頁の電話勧奨の抜粋）
○　健診機関別に実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
➤ 第1四半期分を送付（8月）。
○　利用拡大のため、健診機関に生活習慣病予防健診を利用していない等の条件に該当する事業所リストを提供し、健診機関が受診勧奨を行う。➤ 10月委託開始予定。
○　生活習慣病予防健診を利用していない事業主に文書、訪問等による周知広報を行う。
➤ 22社に文書送付及び電話勧奨を実施（6月）。

上期の達成状況

○　直近の実績（7月：45,475人、25.2%）は、前年（7月：44,235人、25.7%）と比べて受診者数は増加しているが、受診率は下回っている。
○　下期は、健診機関に生活習慣病予防健診利用勧奨を委託し、主に閑散期となる冬期の受診者数の増加を図る。

数値目標	事業者健診データ取得（被保険者40歳以上）：21,613件／年度末累計　取得率12.0%【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	203	452	2,211	3,833	5,587	6,549	8,816	10,520	11,876	13,503	14,884	16,379
	単月	203	249	1,759	1,622	1,754	962	2,267	1,704	1,356	1,627	1,381	1,495
令和元年度目標	累計												21,613
	取得率												12.0%
令和元年度実績	累計	921	1,782	2,967	5,652	6,742							
	取得率	0.5%	1.0%	1.6%	3.1%	3.7%							
	単月	921	861	1,185	2,685	1,090							
	目標達成率	4.3%	8.2%	13.7%	26.2%	31.2%							
平成30年度実績比較		718	1,330	756	1,819	1,155							



主な取組

○　健診実施から2か月以内に健診機関がデータを提供した場合に報奨金を支払い、早期に取得する。
➤ 実績管理。
○　健診機関に対象者の情報提供と提出の確認を随時行う。➤ 4月及び8月に情報提供。
○　食事直後の血糖検査の補完のためHbA1cの追加検査を確実に実施するよう健診機関に依頼する。
➤ 主要5機関を訪問し依頼（6月）。
○　同意書の提供があった事業所からは提供もれがないよう管理を徹底する。➤ 管理簿を作成し管理強化。
○　これまで提供がなく被保険者数が多い事業所は、提供できない理由を個別に確認し提供へ結びつける。
➤ 13社交渉。
○　事業主に対し、事業者健診データの提供を依頼する文書を労働局及び県と連名で送付し、その後電話勧奨を実施する。➤1907社に送付。委託により、のべ3189回架電（7～8月）。（前頁の電話勧奨を含む）

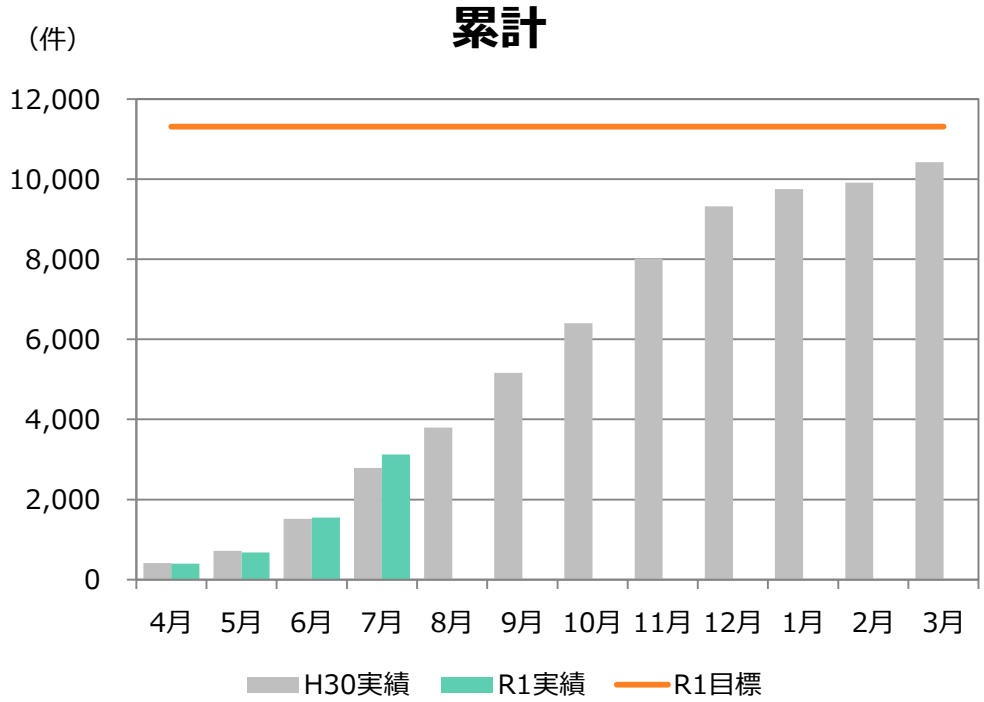
上期の達成状況

○　直近の実績は（8月；6,742件、3.7%）は、前年（8月：5,587、3.2%）を上回る状況。
○　下期は、同意書を取得した事業所の健診データを確実に健診機関から提供してもらい、健診データの提供がない事業所への電話及び訪問による勧奨を行い、取得件数の増加を図る。

数値目標	健診受診（被扶養者）：11,314人／年度末累計　受診率26.9%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	411	716	1,520	2,785	3,799	5,160	6,405	8,021	9,322	9,755	9,914	10,429
	単月	411	305	804	1,265	1,014	1,361	1,245	1,616	1,301	433	159	515
令和元年度目標	累計												11,314
	受診率												26.9%
令和元年度実績	累計	397	677	1,546	3,122								
	受診率	0.9%	1.6%	3.7%	7.4%								
	単月	397	280	869	1,576								
	目標達成率	3.5%	6.0%	13.7%	27.6%								
平成30年度実績比較		▲ 14	▲ 39	26	337								

※ N月の数値は（N+1）月にデータ登録した数値とする（ex.4月の数値は5月データ登録分）。



主な取組

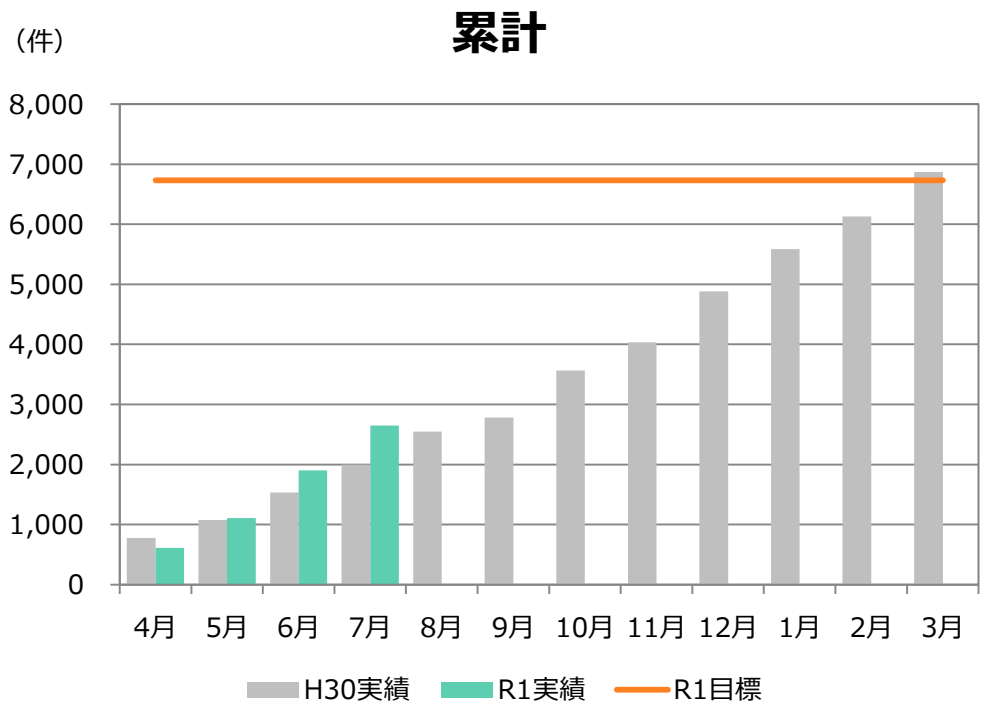
○ 被扶養者宛に健診の必要性を伝えるリーフレットを送付する。➤ 33,927名に送付（9月）。
○ 健康企業宣言事業所と連携し、社長名による受診勧奨文書を被扶養者へ送付する。
➤ 宣言事業所303社に協力依頼を送付（9月）。
○ 事業主あてに被扶養者の健診受診の促進を依頼する文書を送付する。➤ 下期予定。
○ 自治体とのがん検診同時実施などの集団健診を設けて、被扶養者が受診しやすい環境をつくる。➤ 県内14市町村で同時実施会場を設定。
○ ニュースリリースを活用し広報を行う。➤ 下期予定。

上期の達成状況

○ 直近の実績（7月：3,122人、7.4%）は、前年（7月：2,785人、6.8%）と比べて上回る状況。
○ 下期は、集団健診の実施に加え、事業主を経由した被扶養者への受診勧奨を行うことにより受診者数の増加を図る。

数値目標	保健指導評価（被保険者＋被扶養者）：6,731件／年度末累計　実施率23.0%以上【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	774	1,073	1,534	2,000	2,547	2,782	3,566	4,036	4,883	5,585	6,131	6,870
	単月	774	299	461	466	547	235	784	470	847	702	546	739
令和元年度目標	累計												6,731
	実施率												23.0%
令和元年度実績	累計	612	1,109	1,904	2,649								
	実施率	2.1%	3.8%	6.5%	9.1%								
	単月	612	497	795	745								
	目標達成率	9.1%	16.5%	28.3%	39.4%								
平成30年度実績比較		-162	36	370	649								



主な取組

○　特定保健指導の未実施事業所に訪問または電話により実施勧奨を行う。➤ 15社訪問。
○　実施件数の増加のため、健診機関への報奨金制度を実施する。➤ 制度周知（H31.2月、7～8月）。
○　特定保健指導実施委託機関別の実施状況進捗管理を行い、各機関に四半期毎にフィードバックを行う。
➤ 第1四半期分を送付（8月）。
○　委託する健診機関を増やす。➤ 4機関と交渉（5月、8月）。1機関が前向きに検討中。
○　中断者の発生防止のため、評価をする直前に、対象者には文書及び2回以上の電話により接触を図る。
➤ 毎月実施。中断率8.48%（4～8月集計）。
○　保健師、管理栄養士から中断者の報告を求め、研修会で事例を基に対策の検討を行う。
➤ 3名の事例を検討（5月）。
○　定期的な支部内研修（2か月に1回）、学会等外部研修への参加及び健診実施機関と合同での事例検討会等の研修を開催し、知識の習得及び保健指導のスキルアップを図る。➤ 支部内研修（3回）、日本人間ドック学会（7月）、日本産業精神保健学会（8月）、保険者協議会主催研修（9月）。

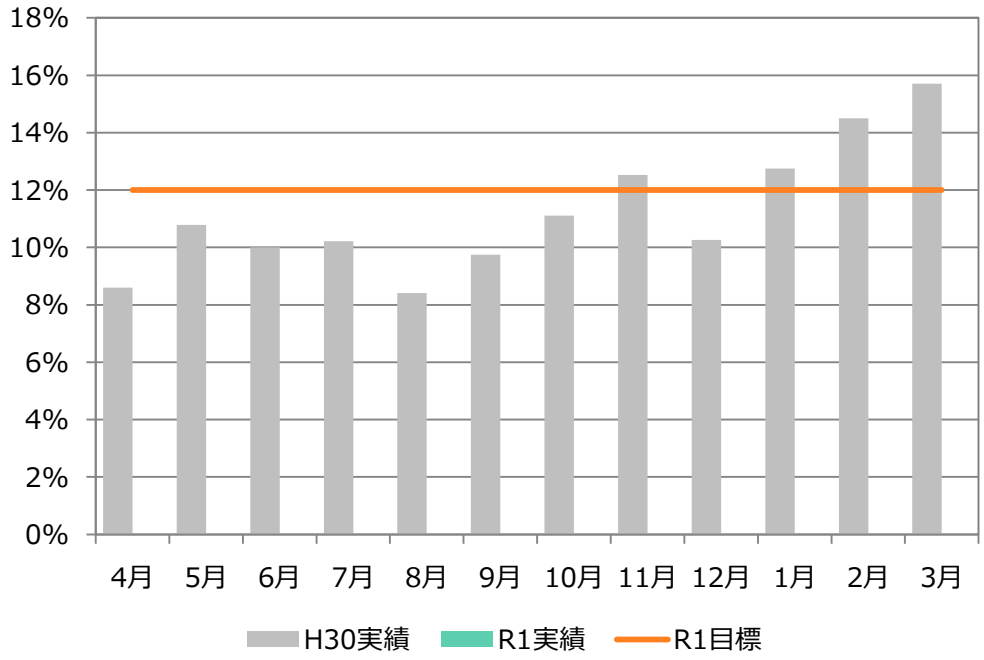
上期の達成状況

○　直近の実績（7月：2,649件、9.1%）は、前年度（7月：2,000件、7.0%）と比べて大きく上回る状況。
○　下期は、事業所訪問による特定保健指導の実施勧奨と中断者の発生防止対策を引き続き行い、初回面談数とともに評価件数の増加を図る。

数値目標	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合：12.0%以上／年度平均【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成30年度実績	受診率	8.6%	10.8%	10.0%	10.2%	8.4%	9.7%	11.1%	12.5%	10.3%	12.7%	14.5%	15.7%	11.3%
令和元年度目標	受診率													12.0%
令和元年度実績	対象者数	557	443	248	226	328								1,802
	受診数													
	受診率													
	内二次勧奨数	133	108	62	50	68								421
	二次勧奨受診数													
	二次勧奨受診率													

月次



主な取組

○　一次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から1回送付し、さらに電話勧奨を行う。➤ 毎月送付。電話勧奨7月開始。

○　二次勧奨は、勧奨文書を本部から1回、支部から2回の計3回送付する。支部からの勧奨文書は、富山県医師会との連名とする。➤ 毎月送付。

○　二次勧奨は事業主にも案内を送付し、希望者には事業所に訪問し保健師が保健指導を行う。➤ 27名指導（4～8月）。

○　健康企業宣言事業やトップセールスを通じて事業主から従業員へ受診の徹底を依頼する。➤ 宣言事業所以外で15社訪問。

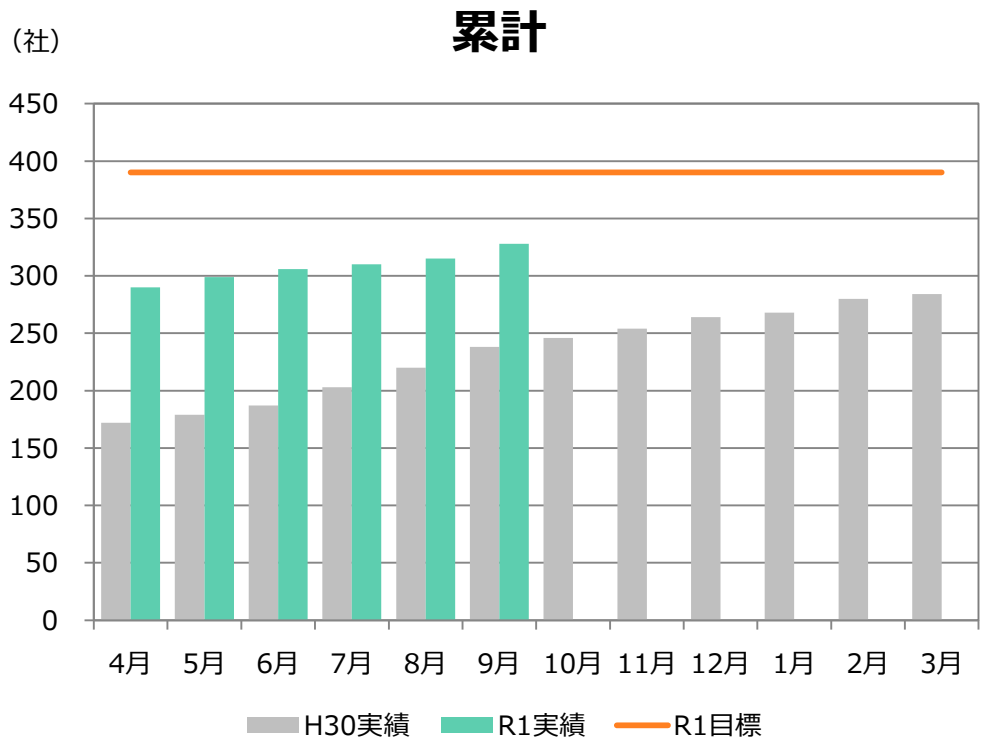
上期の達成状況

○　直近の実績（平成30年度：11.3%（速報値））は、目標（平成30年度：11.1%）を上回る状況。（レセプトデータを用いて集計するため勧奨してから半年後に判明）

○　下期は、7月開始の電話勧奨業務の結果を確認し今後の対策を検討する。勧奨文書は引き続きスケジュールどおり2～3回送付する。事業所へは、引き続き健診結果を基にした社員への受診勧奨と受診確認を依頼し実績の増加を図る。

数値目標	健康企業宣言事業所数：390社／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	172	179	187	203	220	238	246	254	264	268	280	284
令和元年度目標	累計												390
令和元年度実績	累計	290	299	306	310	315	328						
	目標達成率	74.4%	76.7%	78.5%	79.5%	80.8%	84.1%						
30年度実績比較		118	120	119	107	95	90						



主な取組

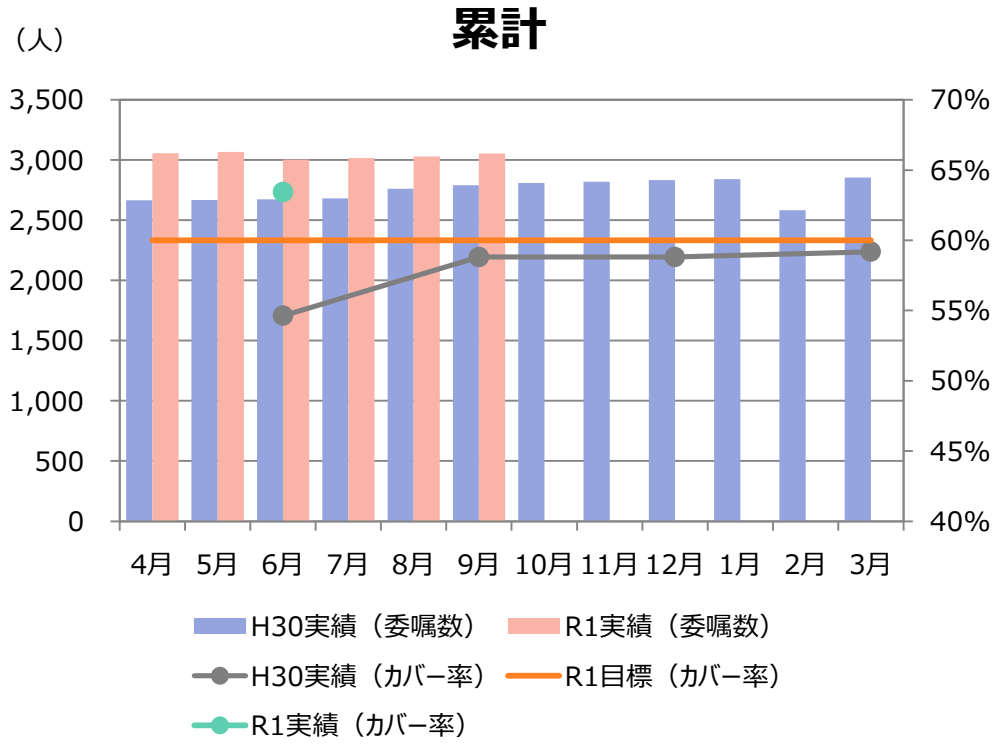
○ 経済団体等と連携し、会員企業向けに宣言勧奨を実施する。
➤ 会員企業へ訪問勧奨（随時）。
○ 大規模事業所へ宣言登録に係る文書勧奨及び訪問勧奨を実施する。
➤ 177社に対し、文書勧奨実施（5月）。
○ 納入告知書同封チラシ等へ宣言事業所募集記事を掲載する。
➤ 納入告知書同封チラシ6月号へ掲載。健康保険委員だより夏号へ掲載。
○ マスメディアを通じて、健康経営の普及や取組事例の紹介等、宣言事業所の拡大を目的とした広報を実施する。
➤ 5月以降隔週で、認定事業所にラジオ番組へ出演いただき、普及啓発を実施（9社）。
○ 県や健康保険組合連合会と連携した登録勧奨用のリーフレットの作成やセミナーを開催する。
➤ リーフレット作成中。セミナーは12月開催予定。

上期の達成状況

○ 直近の実績（9月：44件増）は昨年同月実績（9月：74件増）と比較して低調な推移。
○ 下期は、引き続き経済団体等への宣言勧奨の働きかけや、事業所規模に応じた文書勧奨等を行い登録拡大を図る。

数値目標	健康保険委員委嘱（被保険者カバー率）：60.0%／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	カバー率			54.6%			58.8%			58.8%			59.2%
	委嘱数	2,667	2,669	2,675	2,683	2,761	2,790	2,808	2,819	2,832	2,841	2,584	2,855
令和元年度目標	カバー率												60.0%
令和元年度実績	カバー率			63.4%									
	委嘱数	3,056	3,067	3,004	3,016	3,029	3,055						
	目標達成率			105.7%									
30年度実績比較				8.8%									



主な取組

○ 納入告知書同封チラシに健康保険委員募集記事を掲載する。

➤ 納入告知書同封チラシ6月号へ掲載。

○ 新規適用事業所説明会での委嘱勧奨及び電話勧奨を実施する。

➤ 随時実施。

○ 健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。

➤ 下期実施予定。

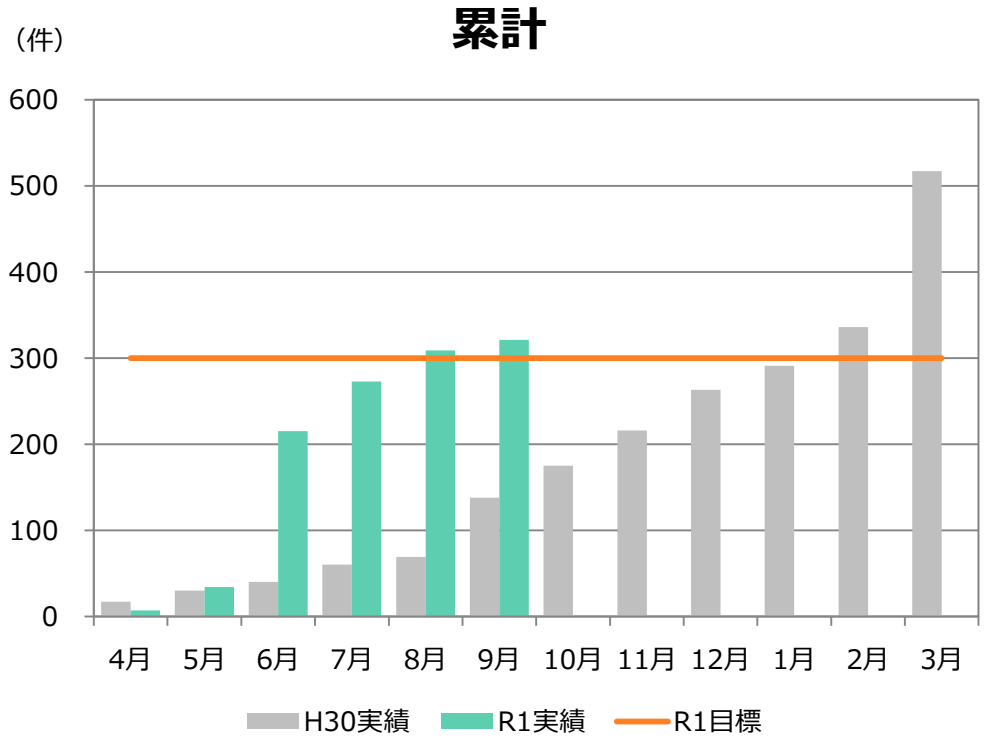
上期の達成状況

○ 直近の実績（6月：63.4%）は昨年同月実績（6月：54.6%）と比較して8.8%上昇。また本年度目標である60.0%を3.4%上回る状況。

○ 下期は、未委嘱事業所へ文書勧奨等を行い、更なる委嘱拡大を図る。

数値目標	メールマガジン新規登録件数：300件／年度末累計

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	累計	17	30	40	60	69	138	175	216	263	291	336	517
	配信数	2,926	2,924	2,923	2,930	2,935	2,994	3,016	3,051	3,064	3,101	3,137	3,301
令和元年度目標	累計												300
令和元年度実績	累計	7	34	215	273	309	321						
	配信数	3,284	3,304	3,458	3,457	3,501	3,510						
	目標達成率	2.3%	11.3%	71.7%	91.0%	103.0%	107.0%						
平成30年度実績比較		▲ 10	4	175	213	240	183						



主な取組

○　新規適用説明会にて登録チラシの配布及び電話勧奨を実施する。
➤ 随時実施。
○　健康保険委員が未登録の事業所に対し、勧奨文書を送付する。
➤ 下期実施予定。
○　健康保険委員委嘱状送付時に登録チラシを同封する。
➤ 随時実施。

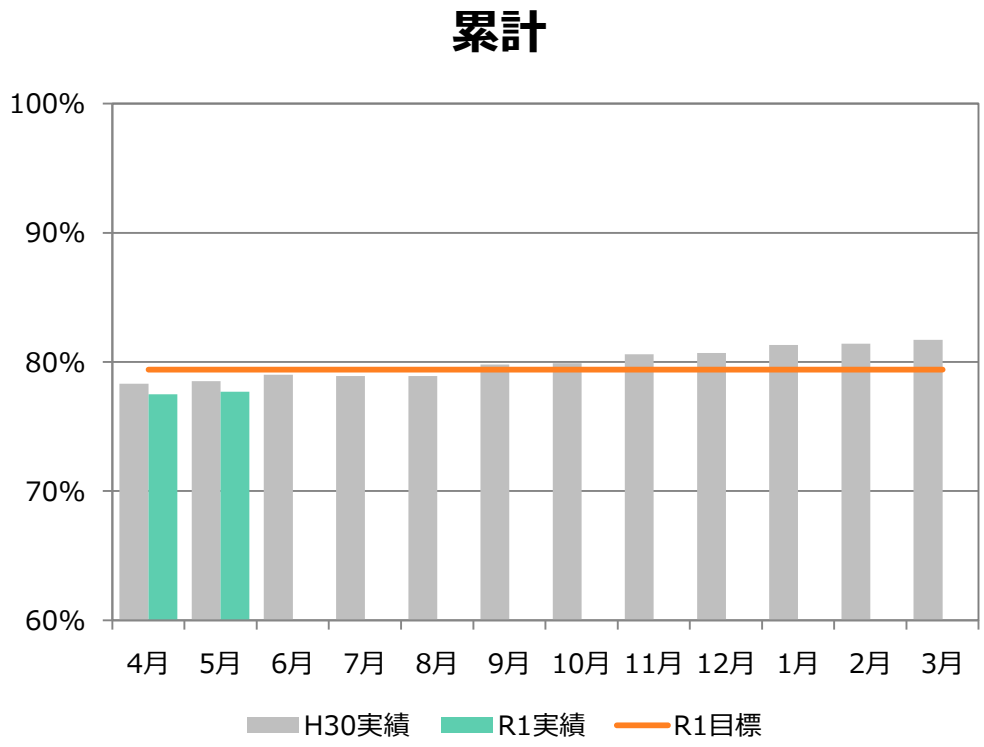
上期の達成状況

○　直近の新規登録者数の実績（9月：321件）で、本年度目標である300件を21件上回る状況。
○　下期は、健康保険委員未委嘱事業所へ、文書勧奨等を行う際、併せてメールマガジンの登録勧奨も行い、更なる登録者数の拡大を図る。

数値目標	ジェネリック医薬品使用割合：79.4%／年度末累計（令和2年3月レセプト）【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	単月	78.3%	78.5%	79.0%	78.9%	78.9%	79.8%	79.9%	80.6%	80.7%	81.3%	81.4%	81.7%
令和元年度目標	単月												79.4%
令和元年度実績	単月	77.5%	77.7%										
	目標達成率	97.6%	97.9%										

注： 平成30年度実績は調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）
令和元年度の目標及び実績は医科、DPC、歯科、調剤レセプトについて集計したもの。（ただし、電子レセプトに限る。）



主な取組

○ ジェネリック医薬品使用割合が低い若年層に対し、使用促進の案内を送付する。➤ 2,000名に送付（6月）。
○ これまでのジェネリック医薬品軽減額通知サービスにおいて切替に至っていない者に対し、使用促進の案内を送付する。➤ 2,000名に送付（9月）。
○ 医療機関及び保険薬局へジェネリック医薬品の使用状況に関する案内文書等を送付する。➤ 660医療機関、408薬局に送付（5月）。
○ 医療機関および調剤薬局におけるジェネリック医薬品についての聴き取り調査を実施する。➤ 7医療機関、1薬局に訪問（4月～7月）。

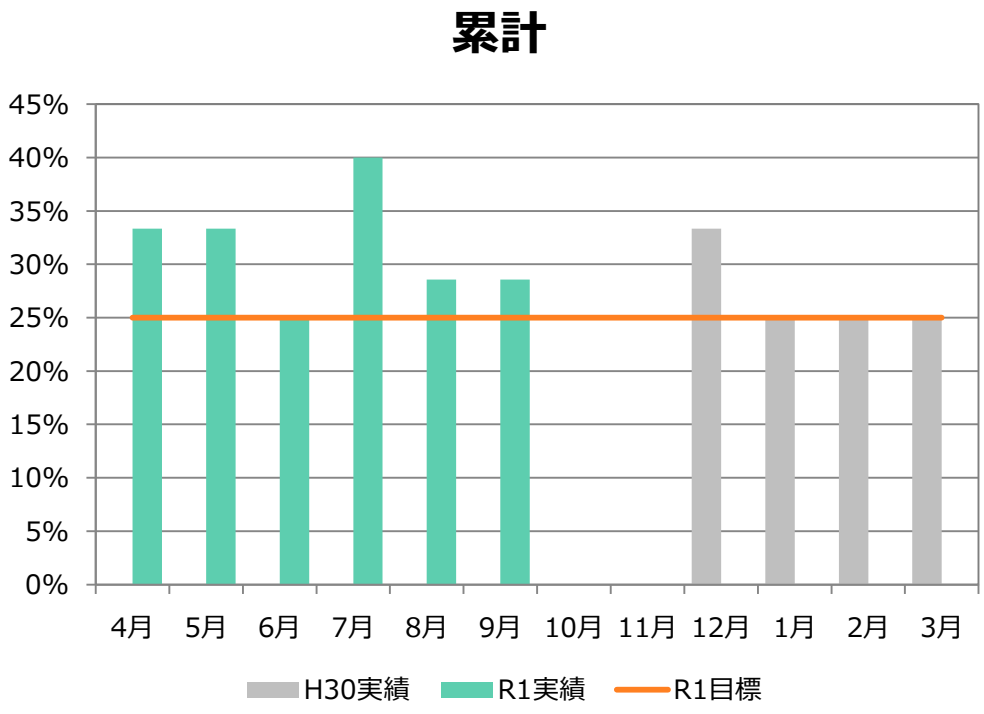
上期の達成状況

○ 直近の実績（5月：77.7%）は年度末目標（3月：79.4%）と比べて未達の状況。また、昨年度までは調剤レセプトだけであったが、今年度より、医科、DPC、歯科レセプトを含めた集計により割合を算出していることから、前年度よりも低い割合で推移。
○ 下期は、引き続き加入者への使用促進を図るとともに、低調な実績の一因である院内処方の使用割合の向上に向けて、医療機関等への訪問を増やし、課題等の把握を進める。

３．組織・運営体制関係

数値目標	一般競争入札に占める一者応札案件の割合：対前年度（速報値：25.0%）以下／年度末累計【KPI】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度実績	入札件数累計	1	1	1	2	2	2	2	2	3	4	4	4
	一者応札件数累計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	25.0%
令和元年度目標	単月												25.0%
令和元年度実績	入札件数累計	3	3	4	5	7	7						
	一者応札件数累計	1	1	1	2	2	2						
	割合	33.3%	33.3%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%						
平成30年度実績比較		33.3%	33.3%	25.0%	40.0%	28.6%	28.6%						



主な取組

○　より多くの業者の参加を募るため、ホームページに公告を掲載する。
➤ 随時実施。
○　2社以上の業者から見積書を取得し、入札などの参加を求める。
➤ 随時実施。
○　ホームページに調達結果を公表することにより、透明性の確保に努める。
➤ 随時実施。

上期の達成状況

○　年度末目標（3月：25.0%）は対前年度以下に設定することとされており、直近の実績（9月：28.6%）は未達の状況。
○　下期についても、引き続き調達スケジュールの管理及び、より多くの業者の入札参加を募る。